

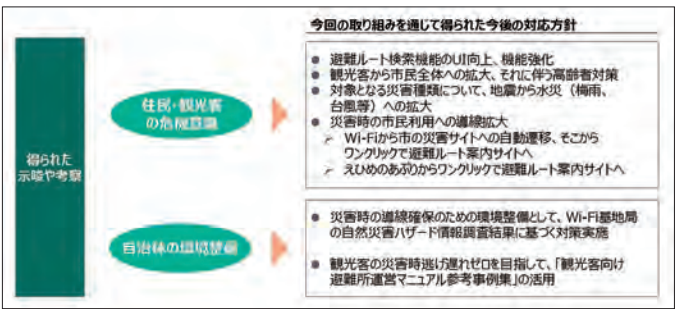
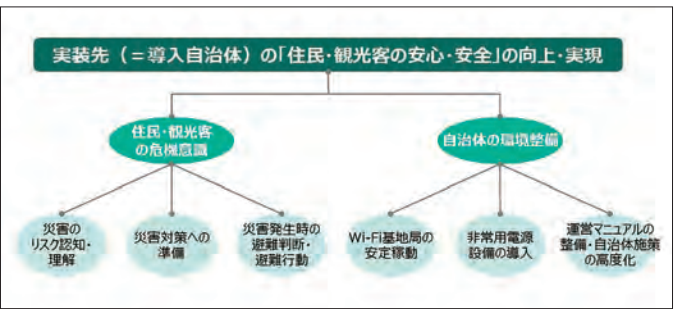
自然災害時に通信障害や停電が発生しても観光客の逃げ遅れを防ぐ フリーWi-Fiを利用した避難ルート案内サイトの活用



採択事業者名 三井住友海上火災保険株式会社
コンソーシアム構成員 三井住友海上火災保険株式会社 | MS&ADインターリスク総研株式会社 | 株式会社エス・ピー・シー

勉強会の実施概要	
勉強会の目的	今治市の全関係部署(防災危機管理課、観光課、未来デジタル課)に本実装検証結果の詳細を報告し認識合わせをするとともに、次年度のすすめ方について、今後の県内の横展開も見据えて、方向性の修正も含め論議し擦り合わせる。そのうえで、具体的なすすめ方、計画を策定する。
勉強会の当初のゴール想定と結果	勉強会の当初のゴール想定について、今治市もご理解、賛同いただいた。まず方向の修正として、 ①利用対象者を観光客の観点を残しつつも市民全体に拡大 ②避難ルート検索に加えリアルタイム災害情報の表示に焦点(市民への避難判断材料提供) ③災害対象を地震から水災に拡大(キキクルに加え雨量、河川水位等表示)。また今年度の取組みの延長線として、①避難ルート案内サイトをUI・機能向上により本格実装レベルに引き上げる ②Wi-Fiから避難ルート案内サイトへの導線を実証 ③Wi-Fi基地局調査結果に対する対策実施・検証および観光客向け施策参考事例集の充実・検証。
参加者	実装PJ事務局:愛媛県金子様、レガシー田村様 同パートナー:今治市土岐様、尾崎様 同メンバー:三井住友海上長浜・村田・田邊・青野、インターリスク総研篠塚・黒住、SPC金子様
協議アジェンダ	2023年3月8日(水) 9:00~10:15 今年度総括・次年度計画の説明、論議 ●観光客向け災害時避難誘導モデル(説明者:長浜、村田) ●Wi-Fi基地局の自然災害ハザード情報調査(同:篠塚) ●観光客向け避難所運営マニュアル参考事例集(同:黒住)
協議による実装推進上の重要な決定事項/示唆	今治市では方向性の修正を前記の通り実施すると共に、本システムの本格実装レベルへの機能強化、Wi-Fi基地局調査結果への対策・検証等をすすめる。また2、3自治体での実装検証拡大および自治体側の行動高度化も加えて市民の避難への行動変容実現にもチャレンジする。
その他補足事項など(開催頻度、規模など)	実装PJメンバー内にて隔週の定例会議開催、グループ内メールにて日常的に相談・情報共有。また協力者として、第4回実装検証に今治地方観光協会様が4名参加し(テント手配、受付・検証体験)サイクリスト体験者10名紹介、今治国際交流協会様が外国人体験者3名紹介。

デジタル実装協議フォーマット	
目指す「実装成果」の定義	災害のリスク認知・理解や災害対策への準備などの「住民・観光客の危機意識」の向上ならびにWi-Fi基地局の安定稼働や運営マニュアルの整備・自治体施策の高度化などの「自治体の環境整備」を推進することで、市町の「住民・観光客の安心・安全」の向上を目指す。
データに基づく協議ポイントの整理	実装成果として定義した「住民・観光客の危機意識」と「自治体の環境整備」に対し、測定可能なデータに落とし込む必要があり、各々の構成要素の設定が重要になってくる。例えば「住民・観光客の危機意識」の場合、考えられる構成要素は①災害のリスク認知・理解、②災害対策への準備、③災害発生時の避難判断・避難行動の3つ。また、実装成果を実現するために構成要素に寄与する要因が何かを捉えることも重要である。「住民・観光客の危機意識」の場合、リアルタイム情報の提供や自治体施策が挙げられる。これらを整理しておくことで実装成果を客観的に評価することが可能となる。
主なデータ項目	設定した構成要素を細分化し、測定可能なデータ項目を定義する。例えば「災害のリスク認知・理解」の場合、ハザードマップ認知有無や自宅周辺の避難所把握有無等が挙げられる。これらのデータ項目は、システムのアクセス件数や利用者アンケートなどで取得することを想定している。
ガイドライン(含む具体例)	測定可能なデータ項目のガイドラインは3つで整理する。1つ目はデータ項目の定義を設定することである。例えば「マイ・タイムライン策定」の場合、「台風接近時のマイ・タイムラインを策定したことがある。策定粒度は『警戒レベル(2,3,4,5)に応じて定められていること』や『具体的な行動内容が記載されていること』といった内容。2つ目はデータ項目の測定値を設定することである。データ項目によるが、Yes/Noや5段階評価で設定する。3つ目はデータ項目に重みづけすることである。構成要素に紐づくデータ項目内で寄与する程度を鑑みて相対的に設定する。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	今回の取り組みを踏まえ、「避難ルート検索機能のUI向上・機能強化」や「災害時の市民利用への導線拡大」、「災害時の導線確保のための環境整備としてWi-Fi基地局の自然災害ハザード情報調査結果に基づく対策実施」などを今後の対応方針とし、次年度以降につなげていく。



「住民・観光客の安心・安全」を向上するにあたって、住民・観光客一人一人の危機意識の向上を目指すとともに通信面のインフラ構築や自治体施策などの環境整備を推進。

「住民・観光客の危機意識」「自治体の環境整備」の観点から今回の取り組みを通じて得られた対応方針を次年度以降の取組みとして検討・実行。